



## 損害保険会社の平成27年度決算について

研究員 松吉 夏之介

### 決算概況

損保協会加盟26社の平成27年度決算は、保険引受利益が1,148億円で黒字を維持したものの、前期（平成26年度）比では285億円の減益となった。これは、自動車保険等の商品・料率改定により保険収支が改善された一方で、責任準備金等の積立額が増加したことによる影響が大きい。

資産運用粗利益は前期に続く増益となり、經常利益、当期純利益もともに増益を確保、4期連続の黒字決算となった。

#### ・保険収支の改善傾向が続く

保険本業の売上高を示す正味収入保険料（表1）は、前期比2,766億円増（+3.4%）の8兆3,597億円で、前期に続き大幅な増収となった。種目別にみると、正味収入保険料の約半分を占める自動車保険は、平成26年度から実施してきた料率引き上げ等が影響し、前期比1,218億円増（+3.1%）の3兆9,987億円となった。もうひとつの主力商品である火災保険は、平成27年10月の商品・料率改定<sup>\*</sup>に伴う駆け込み需要等により、前期比978億円増（+7.9%）の1兆3,375億円となった。

※ この改定により、火災保険の長期契約が最長10年に変更された（変更前は35年）。また近年、自然災害保険金の支払いが増加していることから料率の引き上げが行われた。

今期の正味支払保険金（表2）は4兆5,689億円で、前期比366億円の支払減（-0.8%）となった。種目別にみると、近年損害率が改

善傾向にある自動車保険は、前期比198億円減（-0.9%）の2兆1,109億円で、前期に続く支払減となった。また、火災保険は、国内自然災害に対する正味支払保険金（当期支払分）は前期と比べて増加したものの、前期に計上した未払保険金が少額であったことから、前期比440億円減（-6.0%）の6,843億円となった<sup>\*</sup>。

※ 前期決算では、平成26年2月に発生した大雪等に対する多額の未払保険金（1,958億円）があったことから、平成25年度比で大幅な支払増となった。

表1 種目別正味収入保険料（損保協会加盟26社計）

（単位：億円、%）

	平成27年度			平成26年度	平成25年度
	増減額	増減率			
自動車	39,987	1,218	3.1	38,768	37,648
火災	13,375	978	7.9	12,397	11,469
地震	1,266	135	11.9	1,131	965
海上・運送	2,645	△ 13	△ 0.5	2,657	2,539
傷害	6,893	△ 121	△ 1.7	7,014	6,872
自賠責	10,367	164	1.6	10,203	9,967
新種	10,330	540	5.5	9,790	9,218
計	83,597	2,766	3.4	80,831	77,713

\* 日本損害保険協会発表資料から作成。

表2 種目別正味支払保険金（損保協会加盟26社計）

（単位：億円、%）

	平成27年度			平成26年度	平成25年度
	増減額	増減率			
自動車	21,109	△ 198	△ 0.9	21,308	21,541
火災	6,843	△ 440	△ 6.0	7,282	6,713
地震	56	△ 40	△ 41.5	96	150
海上・運送	1,424	53	3.8	1,372	1,368
傷害	3,463	△ 72	△ 2.0	3,535	3,547
自賠責	7,696	△ 12	△ 0.2	7,708	7,813
新種	5,153	304	6.3	4,849	4,621
計	45,689	△ 366	△ 0.8	46,054	45,603

\* 日本損害保険協会発表資料から作成。

・保険引受利益は2期連続の黒字に

保険本業の儲けを示す保険引受利益（表3）は1,148億円で、2期連続の黒字を確保したものの、前期比285億円の減益となった。これは、保険収支は改善傾向を維持している一方で、責任準備金や支払備金の積立額が増加したことが影響している。

責任準備金については、長期火災保険の引受増に伴う未経過保険料の増加、保険収支改善に伴う異常危険準備金の積み増し等により、積立額は前期比1,120億円増となった。支払備金については、前述の雪害等にかかる多額の未払保険金があった前期は戻入額が生じたが、今期は前期に比べて自然災害に対する未払分が大幅に減少したことから、来期に備える積立額の方が大きくなった<sup>※</sup>。また、保険料の増収に伴い代理店手数料が増加した

ことも影響し、保険引受費用は前期比904億円増となっている。

※ 表3では、支払備金戻入額と支払備金繰入額を相殺した金額を、いずれかの項目欄にプラス表記している。

・資産運用粗利益、最終損益ともに増益を維持

有価証券関連損失（有価証券評価損と有価証券売却損）が増加した一方で、利息および配当金収入は国内外の保有株式の配当金増加等により、前期比844億円増（+15.9%）の6,167億円となった。結果として、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた資産運用粗利益は前期比783億円増（+12.2%）の7,222億円となった（次頁表4）。

資産運用粗利益に、保険引受収益と保険引受費用、営業費及び一般管理費、その他経常

表3 保険引受利益（損保協会加盟26社計）

（単位：億円、%）

	平成27年度			平成26年度			平成25年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
保険引受収益	90,497	827	0.9	89,671	3,116	3.6	86,555
（正味収入保険料）	(83,597)	(2,766)	(3.4)	(80,831)	(3,118)	(4.0)	(77,713)
（収入積立保険料）	(4,157)	(△462)	(△10.0)	(4,619)	(12)	(0.3)	(4,607)
（支払備金戻入額）	-	(△742)	(△100.0)	(742)	(742)	-	-
（責任準備金戻入額）	-	-	-	-	(△1,078)	(△100.0)	(1,078)
（その他保険引受収益）	(2,744)	(△735)	(△21.1)	(3,479)	(322)	(10.2)	(3,157)
保険引受費用	77,319	904	1.2	76,414	325	0.4	76,090
（正味支払保険金）	(45,689)	(△366)	(△0.8)	(46,054)	(452)	(1.0)	(45,603)
（支払備金繰入額）	(457)	(457)	-	-	(△1,794)	(△100.0)	(1,794)
（責任準備金繰入額）	(1,854)	(1,120)	(152.6)	(734)	(734)	-	-
（損害調査費）	(4,422)	(96)	(2.2)	(4,325)	(99)	(2.4)	(4,226)
（諸手数料及び集金費）	(14,821)	(515)	(3.6)	(14,307)	(902)	(6.7)	(13,405)
（満期返戻金）	(8,851)	(△589)	(△6.2)	(9,440)	(△371)	(△3.8)	(9,811)
（その他保険引受費用）	(1,682)	(128)	(8.2)	(1,554)	(302)	(24.2)	(1,251)
保険引受に係る営業費及び一般管理費	11,994	290	2.5	11,704	19	0.2	11,684
その他収支	△38	82	-	△120	5	-	△125
保険引受利益	1,148	△285	(△19.9)	1,433	2,777	-	△1,344

\* 1 日本損害保険協会発表資料から作成。

\* 2 保険引受利益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支  
その他収支は自賠償保険等に係る法人税相当額等。

## 特集

損益を加減した経常利益は、前期比479億円増（+6.4%）の7,947億円で、増益を維持した。経常利益に特別損益や法人税等合計を加減した最終損益は、前期比1,911億円増（+50.4%）の5,699億円で、4期連続の黒字となった。

### 損保大手の概況

損保大手4社の決算概況（表5）をみると、全社で正味収入保険料が好調に推移し、コンバインド・レシオは前期を下回った。東京海上日動は、自然災害等に対する支払保険金の増加、事業基盤強化に向けたシステムコスト等の増加が影響し保険引受利益は前期比マイナスとなったが、利息配当金収入、キャピタル損益の増加等により経常利益は増益であった。MS&AD（三井住友海上、あいおいニッセイ同和）では火災保険の大幅な増収もあ

り、2社ともに保険引受利益が増益となった。しかし、円高による為替差損や有価証券評価損の発生により経常利益は前期比マイナスとなった。損保ジャパン日本興亜は、保険引受利益の増益に加え、合併に伴う一時コストが解消されたこと等から、最終利益が大幅な増益となった（前期は合併に伴う費用として795億円を特別損失に計上）。

主力の自動車保険に目を向けると、今期も全社で増収となり、損害率は低下した。ただし、自動車保険収支の改善は、近年の商品・料率改定（事故頻度の高いドライバーの保険料引き上げ等）による影響が大きく、自動車保険の契約台数の伸び自体は低調で、あいおいニッセイ同和、損保ジャパン日本興亜では増えていない。また、自動車保険の損害率低下には、衝突被害軽減ブレーキ等の先進安全

表4 損益状況（損保協会加盟26社計）

（単位：億円、%）

	平成27年度			平成26年度	平成25年度
		増減額	増減率		
保険引受収益（+）	90,497	827	0.9	89,671	86,555
保険引受費用（-）	77,319	904	1.2	76,414	76,090
資産運用収益（+）	8,367	1,359	19.4	7,008	6,836
（うち利息及び配当金収入）	(6,167)	(844)	(15.9)	(5,323)	(4,924)
（うち有価証券売却益）	(3,248)	(317)	(10.8)	(2,931)	(3,253)
資産運用費用（-）	1,145	577	101.6	568	885
（うち有価証券評価損）	(458)	(398)	(668.0)	(60)	(188)
（うち有価証券売却損）	(250)	(166)	(197.4)	(84)	(199)
資産運用粗利益	7,222	783	12.2	6,440	5,951
営業費及び一般管理費（-）	12,611	304	2.5	12,307	12,292
その他経常損益	157	78	98.8	79	23
経常利益	7,947	479	6.4	7,468	4,146
特別損益	△602	1,035	-	△1,638	△768
税引前当期純利益	7,345	1,514	26.0	5,831	3,378
法人税等合計（-）	1,646	△397	△19.4	2,042	1,235
当期純利益又は当期純損失	5,699	1,911	50.4	3,788	2,143
（参考）					
コンバインド・レシオ	92.0	△ 2.5Pt		94.5	96.4
損害率	59.9	△ 2.4Pt		62.3	64.1
ソルベンシーマージン比率	703.9	△ 18.0Pt		721.9	672.3

\* 1 日本損害保険協会発表資料から作成。

\* 2 ソルベンシーマージン比率は、損保大手3グループ傘下の主要会社（東京海上日動、三井住友海上、あいおいニッセイ同和、損保ジャパン日本興亜）を集計して算出。

技術の発展も大きく貢献しており、今後、それらの技術を備えた自動車の普及に伴い、自動車保険料単価の引き下げ（先進安全自動車割引の適用）や自動車部品の高精密化に伴う修理費の増加が自動車保険収支に大きな影響を与えることが想定される。

他方、ダイレクト（通販）型保険商品を扱う損害保険会社（ダイレクト型損保）7社における自動車保険の正味収入保険料の推移をみると（表6）、損保大手に比べて市場規模は

小さいものの、堅調な拡大傾向を続けている。ダイレクト型自動車保険商品は損保大手の商品と比べて概して保険料が低く設定されている。また最近では、スマートデバイスを活用した見積り・問い合わせサービス等に力を入れているダイレクト型損保もあるようだ。近年話題の来店型乗合代理店、いわゆる保険ショップでは生命保険商品だけでなく、ダイレクト型損保の自動車保険販売にも力を入れてきており、これらの要因が増収を牽引しているのかもしれない。

表5 損保大手4社の決算概況

（単位：億円、％）

	合計							自動車保険					
	正味収入 保険料	正味支払 保険金	コンバ インド・レ シオ	損害率	保険引受 利益	経常利益	当期 純利益	正味収入 保険料	正味支払 保険金	損害率	契約 台数 (増減率)	保険料 単価 (増減率)	
東京海上日動	21,283 (4.5)	11,750 (2.3)	90.6 (△ 0.8)	60.0 (△ 1.3)	138 (△77.0)	3,772 (42.9)	3,016 (62.8)	10,307 (4.1)	5,545 (1.0)	59.3 (△ 1.8)	1.5	1.8	
M S & A D	三井住友海上	15,074 (4.3)	8,008 (△ 1.2)	89.9 (△ 4.1)	58.9 (△ 3.3)	191 (36.5)	1,678 (△ 2.0)	1,139 (27.9)	6,456 (3.1)	3,264 (△ 0.7)	59.2 (△ 1.7)	0.4	2.5
	あいおいニッセイ同和 損保	11,920 (2.7)	6,448 (△ 4.9)	93.5 (△ 4.7)	59.2 (△ 4.0)	248 (68.2)	617 (△10.4)	310 (△21.2)	6,718 (1.0)	3,498 (△ 5.6)	58.1 (△ 2.9)	△ 1.1	2.7
損保ジャパン日本興亜	22,184 (1.7)	12,874 (△ 1.4)	95.3 (△ 2.1)	63.7 (△ 1.9)	782 (73.1)	1,780 (△ 8.7)	1,262 (180.3)	10,701 (2.5)	5,676 (△ 2.3)	60.7 (△ 2.7)	△ 1.5	2.7	

- \* 1 各社決算資料から作成。
- \* 2 下段の（ ）は対前期比。コンバインド・レシオ、損害率については前期とのポイント差。
- \* 3 自動車保険の契約台数、保険料単価は、営業ベースでの対前期比。

表6 ダイレクト型損保7社の自動車保険の正味収入保険料

（単位：億円、％）

	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
ソニー損保	851	4.6	814	3.7	785	5.9	741	5.2	705	8.0
アクサ損保	409	22.0	335	10.5	303	6.9	283	7.5	264	2.0
三井ダイレクト	360	4.5	344	△ 1.5	349	0.7	347	2.7	338	3.5
SBI損保	231	△ 5.0	243	7.7	225	18.7	190	36.6	139	360.5
セゾン自動車火災	226	31.0	172	30.4	132	22.2	108	36.3	79	3.0
イーデザイン損保	208	24.2	167	18.7	141	35.3	104	102.5	51	81.6
そんぼ24	135	△ 3.0	139	2.7	135	5.9	128	9.1	117	10.4
7社合計	2,418	9.2	2,214	6.9	2,071	8.9	1,901	12.3	1,693	14.5

- \* 各社決算資料から作成。